

一緒に歩きましょう 2008年国民平和大行進



核廃絶・平和を訴え歩き続けて50周年

1958年に開始された原水爆禁止国民平和大行進は、今年で50周年を迎えます。この半世紀、行進は核兵器廃絶を願う人が誰でも参加できる行動として発展し、今日では全国8割の自治体を通過し、10万人の人々が参加する国民的行動となっています。

この50周年の節目を記念する行進として2008年国民平和大行進は、「すみやかな核兵器の廃絶を」の声を内外に高め、非核平和を願う人なら誰もが参加できる行進、全国すべての自治体を通過し、草の根の平和の願いを広島・長崎へとつなぐ行進として、大きな飛躍をめざします。

核兵器のない平和で公正な世界を求め、「すみやかな核兵器の廃絶のために」署名を大きく広げ、核兵器廃絶のうねりをつくり、2008年原水爆禁止世界大会の成功をめざす行進です。大阪では6月30日に奈良県から引き継いで柏原市を出発し、7月7日に池田市から兵庫県川西市に引き継ぎます。ぜひ、ごいっしょに歩きましょう。

大阪府内の日程・コース (幹線コース)

- ▶ 6月30日(月) 柏原市役所…八尾市役所…東大阪市…岩田公園
- ▶ 7月1日(火) 河内長野市役所…富田林市役所…羽曳野市役所…藤井寺市役所…松原市役所
- ▶ 7月2日(水) 泉佐野市役所…貝塚市役所…岸和田市役所…和泉市役所
- ▶ 7月3日(木) 和泉市役所…泉大津市役所…高石市役所…堺市役所
- ▶ 7月4日(金) 住吉区役所…大阪府庁前…大阪市役所…都島区役所…旭区役所
- ▶ 7月5日(土) 守口市役所…門真市役所…寝屋川市役所…枚方市役所
- ▶ 7月6日(日) 高槻市役所…茨木市役所…摂津市役所…吹田市役所
- ▶ 7月7日(月) 豊中市役所…池田市役所…川西市役所(兵庫)

今月のキーワード

「蟹工船」と小林多喜二

プロレタリア文学作家、小林多喜二の「蟹工船」がいま、若者を中心によく読まれており、社会現象になっています。「蟹工船」が収められた新潮文庫はのべ20万部を超え、古典としては異例の大ヒットになっています。「蟹工船」は北海道でカニを捕り缶詰に加工する船の労働者たちが、過酷な労働条件に怒り、立ち上げて行く作品です。毎日新聞の1月9日付けの雨宮処凛さんと高橋源一郎さんの対談で、「今のワーキングプアの現状は蟹工船の世界に通じる」と話し合ったところから急激に売れ出しました。

えると、今回の痛みの押しつけはさらに深刻な影響を与えるのは必至です。橋下知事は、これを実施するために巨額の人件費削減を「府庁改革」と称して目玉にしています。当局自身が労働基本権の代償措置としてきた府人事委員会の存在を否定し、平均15%もの賃金・退職金のカット、非正規職員の報酬削減などを提案していることは、到底認めることはできません。

また、センチュリー楽団などの出資法人・公の施設の廃止、売却に伴う職員の雇用不安などは、教育や福祉、文化を切り捨てることとあわせて大阪の地域経済と雇用にとっても悪影響を及ぼします。

国との関係については、前鳥取県知事の片山義博・慶応大学教授は「この案から漏れ落ちている要素の一つは国だ。国の直轄事業負担金は手つかずで聖域化している…。うるさいところは素通りして、ものを言いやすいところに負担増を求めている印象だ」(6月6日『朝日新聞』)との指摘を行なっています。



梅田での文化団体による宣伝行動

府庁を解消し、「道州制」への移行、自治体分権改革の全国モデルにするもの

市町村との関係で言えば、「自己責任」と「互助」を支えるための市町村への「分権」、府はコーディネーター役に徹するとしています。橋下

知事の地方分権は国や府の「自己責任」は曖昧にしたまま、府民の「自己責任」を厳しく強調しています。「行政の責任放棄と誤解されがちだが」と自ら弁明しているように、国にモノを言わず、大型開発は継続する「財政P案」では、事実として知事の責任放棄が問われる問題です。この上に立って、市町村振興補助金、医療費助成、子育て支援サービスでの交付金化を打ち出しています。一般論として「市町村の裁量を高める」ことは地方自治の発展に寄与するものですが、問題はこれまでの対応する施策との関係で交付金総額が確保されるのか、その基準はどうかなど、具体的な検証が必要ですが、少なくとも、知事の分権の考え方からすれば、あまり期待できないものです。「三位一体の改革」も地方の求める分権の推進に程遠い結果となったのは、国庫補助金の削減と税源移譲だけでなく、地方交付税の大幅削減があったからです。

知事は、府庁解体＝道州制への移行と、「自己責任」型の市町村自治を目指しており、関西財界と国の進める「地方分権構想」を先取りした新自由主義的自治体構造改革のモデルをつくらうとしています。この点では、府下の市町村長の対応も問われています。倉田薫・市長会会長は「成績でいえば60点の出来」(6月6日『毎日新聞』)と評したと報道されています。住民要望や職員の働きがいを基本に今後の「維新案」への対応、各自自治体での施策の展開が目目されます。

橋下行革による影響は、府民の暮らし、福祉、教育、文化などあらゆる分野に及ぶとともに、自治体のあり方を府下市町村も含めて変えようとしています。だからこそ、短期間ではありますが、広範な府民の「共同」が広がりました。大阪自治労連は、引き続き、粘り強く、職場、地域で橋下行革をはね返す闘いにとりくみます。

改革の名のもとに 府民と職員への痛みの押しつけ

地方自治ささえる
市町村・大阪府の
役割を解体する

「大阪維新プログラム案」

橋下知事は、6月5日に「大阪維新プログラム案」(以下、「維新P案」)を発表しました。「維新P案」は、①財政再建プログラム(案) ②政策創造「重点政策」(案) ③府庁改革の3つで構成されています。

4月11日に公表された「大阪府財政再建プログラム試案」(以下、「PT案」)では「私の考えは入っていない」としながらも、改革取組額1100億円のワケをはめて、施設の廃止・売却、諸制度の削減・廃止を盛り込ませました。今回は、さまざまな議論や要望、橋下知事自身の現場視察を踏まえての知事の考え方を反映したものであり、知事自身の直接の責任が問われるものです。

今回の「維新P案」のなかの「財政再建プログラム案」(以下、「財政P案」)では、「減債基金からの借入れや借換債の増発はしない」「収入の範囲内で予算を組む」との考えを変えないとして、今年度の改革取組額は1100億円に固執しています。その一方、府民運動の反映の結果、35人学級の維持や4医療の廃止の先送りなどによる「削減不足」を退職手当償185億円の発行で賄うなど根本の矛盾が明らかになりました。記者の質問に答えて、知事が「ちゃんと返済できる借金は収入の範囲内と思う」(6月6日『毎日新聞』)と語っています。

この点では、私たちが当初から指

橋下行革の基本姿勢である 「1100億円を削減」は変わらず

摘していたように、自治体財政の基本は、住民の暮らしや文化・教育を守るための制度設計を行い、それに対応する歳入を確保するという方法が妥当なものであることを知事自身が認めたこととなります。

弱者切捨て、大阪経済衰退 の道に導く府政運営

今回の「維新P案」の最大の問題は、財政危機の最大の原因である国主導の大型開発推進の責任を曖昧にして、府民には「自己責任」「互助」を厳しく求めていることです。

「PT案」発表後、短期間ではありましたが福祉や文化、教育を守る運動が急速に起こりました。その結果、「財政P案」では警察官定数の増員、福祉作業所への支援、救急救命センターへの補助、小学校35人学級の編成などの事業継続、4医療制度は今年度見送りして、来年度に向けて検討するなどとなっています。しかし、「障害者・命・治安」に配慮との見出しがメディアに躍っていますが、警察専門嘱託員の削減、学校警備員や障害者の就労支援の廃止などこうした分野でさえも看過できないものもあります。

さらに、私学助成の削減、国際児童文学館の廃止やワッハ上方の移転など「PT案」の基本枠組みは変えずに府民への痛みの押し付けを進めようとしています。

貧困と格差が拡大し、府民の暮らしが大変です。加えて、原油価格や食料品の値上げなど厳しい現実を考

今月のキーワード

クラスター爆弾禁止条約

5月30日、クラスター爆弾禁止条約案が、軍縮交渉「オスロ・プロセス」ダブリン会議で、日本を含めた全会一致で採択されました。不発弾に悩み、廃絶をねがう東欧、中東、アジア、アフリカなどの国々からの後押しが採択につながりました。条約の加盟国は約110カ国ですが、アメリカ、中国、ロシアは入っていません。クラスター爆弾は、親爆弾の中に、数個から数百個の子爆弾を搭載して空中で破裂し、多数の小規模な爆発を引き起こします。子爆弾の多くが不発弾として残り、子どもをはじめ人的被害が広がっています。